



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月2日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ  
コード番号 9305 URL <https://www.yamatane.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 元裕  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 田崎 一郎 (TEL) 03-3820-1111  
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月1日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	27,663	8.7	1,831	△6.0	1,497	△21.5	1,416	24.7
2023年3月期第2四半期	25,440	9.3	1,948	44.5	1,909	60.8	1,135	63.5

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 4,785百万円(183.7%) 2023年3月期第2四半期 1,686百万円(13.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第2四半期	円 銭 137.19	円 銭 —
2023年3月期第2四半期	円 銭 110.04	円 銭 —

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第2四半期に係る各数値及び比較情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期第2四半期	百万円 133,433	百万円 52,306	% 36.2	円 銭 4,685.00
2023年3月期	百万円 126,188	百万円 47,878	% 35.4	円 銭 4,321.59

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 48,361百万円 2023年3月期 44,612百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —	円 銭 31.00	円 銭 56.00
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2024年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,800	24.9	3,400	△5.3	3,100	△11.5	2,200	2.3	213.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	11,344,181株	2023年3月期	11,344,181株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期2Q	1,021,649株	2023年3月期	1,021,118株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	10,322,699株	2023年3月期2Q	10,323,406株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①当第2四半期連結累計期間の概況

当社グループの当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5月より5類へ移行され、社会経済活動の正常化が進み景気は緩やかに回復いたしました。一方で、エネルギー価格や資源価格の高騰等による国内物価の上昇の影響等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループの経営成績は、物流部門では、海外引越の取扱いが前期を上回って推移し、食品部門においても販売数量が増加したこと等があり、売上高は276億63百万円（前年同期比8.7%増）となりました。しかしながら、営業利益は人件費の増加、物流部門における外注コストの増加、また、M&Aに伴う費用計上等があり18億31百万円（同6.0%減）となり、経常利益においてもM&Aに伴うシンジケートローン手数料の計上等があったことから14億97百万円（同21.5%減）となりました。一方で親会社株主に帰属する四半期純利益は、一部業務システムの減損損失はあったものの、さいたま市岩槻区に保有していた遊休不動産の売却による固定資産売却益等により14億16百万円（同24.7%増）となりました。

業績予想に対しては、食品部門の販売が堅調に推移したことから、売上高、営業利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、予想を上回る結果となりました。一方で経常利益は計画外でのシンジケートローン手数料の計上があったことから、業績予想を下回る結果となりました。

#### ②セグメント別の概況

##### <物流部門>

物流部門では、国内業務においては、倉庫事業での保管残高は前年同期を上回って推移したものの、物価高等の影響もあり一部荷主の取扱いが落ち込み、入出庫の取扱いトン数が前期を下回って推移しましたが、国際業務においては、海外引越を中心として取扱件数は前年同期を上回り堅調に推移したことから、売上高は123億69百万円（前年同期比1.5%増）となりました。一方で、コスト面においては庸車費用や外注作業費用等が増加する状況となり、営業利益は11億98百万円（同12.2%減）となりました。

##### <食品部門>

食品部門では、新型コロナウイルス禍からの経済回復を受けて中食や外食向けを中心に需要復調が続いたことから、精米販売は、量販店向け販売、外食向け販売共に前年同期を上回って推移し、37千玄米トン（前年同期比20.2%増）となりました。一方で、玄米販売は、需給が引き締まったことによる米価上昇で市場流通量が減少した影響を受け、10千玄米トン（同26.4%減）となり、総販売数量は47千玄米トン（同5.7%増）となりました。この結果、売上高は123億50百万円（前年同期比19.0%増）となりました。営業利益は、販売が堅調に推移したことに加え、印西精米センターでの太陽光発電システム活用による動力費の抑制や同センターの減価償却費の費用減、在庫圧縮による倉庫諸掛の費用減等の要因もあり、1億74百万円（同623.6%増）となりました。

##### <情報部門>

情報部門では、汎用機基盤の開発、運用業務は堅調に推移し、また、顧客のインボイス対応へのシステム開発請負案件等もあり、売上高は8億68百万円（前年同期比7.6%増）となり、営業利益は55百万円（同32.5%増）となりました。

##### <不動産部門>

不動産部門では、賃貸用不動産を新規取得したこと等により、売上高は20億74百万円（前年同期比0.7%増）となりました。営業利益は、KABUTO ONEの不動産取得税が減少したこと等により、11億7百万円（同6.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産

資産合計は、設備投資の未払金や賃貸不動産購入代金の支払等により現金及び預金が減少しましたが、賃貸不動産購入等による固定資産の増加や時価評価による投資有価証券の増加等から、前連結会計年度末比72億45百万円増加し、1,334億33百万円となりました。

②負債

負債合計は、設備投資の未払金の支払等によりその他流動負債が減少しましたが、投資資金の調達による長期借入金の増加や繰延税金負債の増加等によるその他固定負債の増加等から、前連結会計年度末比28億17百万円増加し、811億27百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加等から、前連結会計年度末比44億27百万円増加し、523億6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は36.2%（前連結会計年度末は35.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日（2023年11月2日）公表いたしました「2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において記載のとおり、2024年3月期連結累計期間の業績につきましては、2023年10月2日に株式会社ショックカイの全株式を取得し子会社化したこと、また食品部門において量販店を中心に精米販売が好調に推移していること等を見込み、売上高及び営業利益においては、業績予想を上方修正することといたしました。一方で、第2四半期連結会計期間で計上したM&Aに係る資金調達におけるシンジケートローン手数料の計上等により営業外費用の増加が見込まれることから、経常利益及び親会社に帰属する当期純利益については業績予想を据え置いております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,416	5,949
受取手形、売掛金及び契約資産	6,699	6,875
棚卸資産	612	676
その他	3,952	4,003
貸倒引当金	-	△0
流動資産合計	19,681	17,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,656	27,990
土地	50,533	54,782
その他（純額）	9,941	9,808
有形固定資産合計	87,131	92,581
無形固定資産		
のれん	295	258
顧客関連資産	1,094	1,065
その他	957	996
無形固定資産合計	2,346	2,320
投資その他の資産		
投資有価証券	15,066	19,010
その他	1,895	1,975
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	16,926	20,949
固定資産合計	106,405	115,851
繰延資産	101	76
資産合計	126,188	133,433
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,298	2,572
短期借入金	4,100	4,600
1年内返済予定の長期借入金	3,338	3,556
1年内償還予定の社債	9,983	9,933
その他	5,958	3,906
流動負債合計	25,678	24,568
固定負債		
社債	13,347	13,078
長期借入金	23,279	26,229
退職給付に係る負債	1,607	1,651
資産除去債務	2,573	2,457
その他	11,822	13,141
固定負債合計	52,630	56,559
負債合計	78,309	81,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,747	3,747
利益剰余金	23,961	25,057
自己株式	△2,235	△2,236
株主資本合計	36,030	37,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,711	8,308
繰延ヘッジ損益	9	64
土地再評価差額金	2,872	2,872
退職給付に係る調整累計額	△12	△11
その他の包括利益累計額合計	8,581	11,235
非支配株主持分	3,266	3,945
純資産合計	47,878	52,306
負債純資産合計	126,188	133,433

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業収益	25,440	27,663
営業原価	21,714	23,678
営業総利益	3,725	3,985
販売費及び一般管理費	1,777	2,153
営業利益	1,948	1,831
営業外収益		
受取配当金	243	258
その他	12	25
営業外収益合計	255	284
営業外費用		
支払利息	248	242
シンジケートローン手数料	0	346
その他	46	29
営業外費用合計	295	617
経常利益	1,909	1,497
特別利益		
固定資産売却益	48	1,235
その他	0	-
特別利益合計	48	1,235
特別損失		
固定資産除却損	10	38
減損損失	-	44
その他	0	13
特別損失合計	11	96
税金等調整前四半期純利益	1,946	2,636
法人税等	639	683
四半期純利益	1,306	1,952
非支配株主に帰属する四半期純利益	171	536
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,135	1,416

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,306	1,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411	2,751
繰延ヘッジ損益	△35	79
退職給付に係る調整額	3	0
その他の包括利益合計	379	2,832
四半期包括利益	1,686	4,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,506	4,069
非支配株主に係る四半期包括利益	180	715

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

## (セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	12,192	10,380	807	2,060	25,440	—	25,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	353	2	139	44	540	△540	—
計	12,545	10,383	946	2,105	25,980	△540	25,440
セグメント利益	1,365	24	41	1,044	2,476	△528	1,948

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△496百万円、のれん償却額△36百万円及び未実現利益調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流関連」セグメントにおいて、株式会社シンヨウ・ロジの株式の100%を取得し連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。前第2四半期連結累計期間において、当該事象によるのれんの増加額は、368百万円であります。なお、当該のれんの増加額は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	12,369	12,350	868	2,074	27,663	—	27,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	399	30	116	89	635	△635	—
計	12,769	12,380	985	2,163	28,299	△635	27,663
セグメント利益	1,198	174	55	1,107	2,536	△705	1,831

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△628百万円、のれん償却額△36百万円及び未実現利益調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連」セグメントにおいて、減損損失を44百万円計上しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2022年4月1日に行われた株式会社シンヨウ・ロジとの企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額1,132百万円は、取得原価の配分額の確定により368百万円となりました。のれんの減少は、顧客関連資産が1,151百万円、繰延税金負債が388百万円増加したことによるものであります。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が47百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ47百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益が57百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	9,891	—	—	—	9,891
国際物流	1,554	—	—	—	1,554
玄米卸売販売	—	2,485	—	—	2,485
精米卸売販売	—	7,534	—	—	7,534
システム開発、保守等	—	—	724	—	724
棚卸支援機器レンタル	—	—	80	—	80
その他	110	358	2	53	524
顧客との契約から生じる収益	11,556	10,378	807	53	22,796
その他の収益	635	1	—	2,007	2,644
外部顧客への売上高	12,192	10,380	807	2,060	25,440

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	9,946	—	—	—	9,946
国際物流	1,656	—	—	—	1,656
玄米卸売販売	—	2,304	—	—	2,304
精米卸売販売	—	9,656	—	—	9,656
システム開発、保守等	—	—	787	—	787
棚卸支援機器レンタル	—	—	71	—	71
その他	90	378	9	51	530
顧客との契約から生じる収益	11,693	12,340	868	51	24,954
その他の収益	676	10	—	2,022	2,709
外部顧客への売上高	12,369	12,350	868	2,074	27,663

## (重要な後発事象)

## (株式取得による会社の買収)

当社は、2023年8月29日開催の臨時取締役会において、株式会社ショクカイの全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年10月2日に全株式を取得いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ショクカイ

事業の内容 食品及び同原料、加工食品の輸入及び販売

## ②企業結合を行った主な理由

当社グループは、長期ビジョン「ヤマタネ2031ビジョン」において「物流と食の流通を通じ、より豊かな社会づくりにチャレンジしていく」というビジョンを掲げ、社会的価値と経済的価値の両立を図ることを目指しております。この取り組みの中で、食の安定供給ソリューションと循環資源ソリューションの提供を「チャレンジ領域」と定め、簡便化志向に対応した加工食品の提供や食品ロスへの対応等について検討してまいりました。

ショクカイは冷凍食品を中心とした弁当給食向け業務用食品の卸売事業では業界トップシェアを誇り、食品メーカー等との強固な仕入基盤、顧客ニーズに対応した商品開発力に加え、効率的な物流の実現により価格競争力のある商品を北海道から九州・沖縄まで多くの取引先へ安定的に供給しております。また、食材の仕入では食品ロスの削減に積極的に取り組んでおります。さらに、周辺領域における事業強化・拡大を目指し、高価格帯商品の開発やデリカ事業の強化、食材宅配事業向けの冷凍弁当・ミールキット向け食材等の取扱い拡大に取り組んでおります。

この度、ショクカイへの資本参加を行うことにより、当社グループでは、新たなソリューションの実現が可能となり、食品セグメントで掲げている「産地の続くを支える」においても、ショクカイのもつ全国の販売網は大きく貢献できるものと考えております。また、ショクカイのデリカ事業においては、当社の取引先である量販店等の事業の強化、拡大に資するサービスを提供できるものと期待しております。両社が相互に持つ経営資源を最大限に活かし、それぞれの事業領域の拡大とサプライチェーンの強化に取り組むことで、当社グループの目指すバリューである「社会に安心と安全、効率性を提供する」の実現を図り、地域社会や地球環境を含む全てのステークホルダーに対し長期的な価値を創出してまいります。

## ③企業結合日

株式取得日2023年10月2日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥取得する議決権比率

100%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得することによるものであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,850百万円
取得原価		6,850百万円

(注) 株式譲渡契約に基づく価格調整が完了しておらず、現時点では取得原価は確定しておりません。

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 96百万円(概算額)

## 4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 6. 支払資金の調達方法及び支払方法

金融機関からの借入により充当

## (多額な資金の借入)

当社は、2023年9月15日開催の取締役会において、株式会社ショクカイの全株式取得資金及び株式会社ショクカイの借入金返済のための貸付資金として、資金の借入について決議を行い、2023年10月2日に借入を実行しております。

借入先	株式会社三井住友銀行
用途	株式取得資金及び貸付資金
借入金額	10,000百万円
借入金利	基準金利＋スプレッド
借入実行日	2023年10月2日
借入期間	10年間
担保・保証の有無	無

## (自己株式取得)

当社は、2023年10月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を図るため

## 2. 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類：当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数：100,000株を上限とする
- ③ 株式の取得価額の総額：250百万円を上限とする
- ④ 取得期間：2023年11月6日～2023年12月29日（約定ベース）
- ⑤ 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付